

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 622,107千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 538,632千円
2. 担保に供している資産 建物及び構築物 616,786千円 機械装置及び運搬具 9,513千円 土地 972,914千円 計 1,599,214千円	2. 担保に供している資産 建物及び構築物 633,015千円 機械装置及び運搬具 10,266千円 土地 960,384千円 計 1,603,666千円
上記に対応する債務 短期借入金 250,882千円 長期借入金 408,925千円 計 659,807千円	上記に対応する債務 短期借入金 245,066千円 長期借入金 392,907千円 計 637,973千円
3. 会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,668,880株	3. 会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,668,880株
4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 1,735株	4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 1,735株
5. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。	5. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1. 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損374千円が売上原価に含まれております。	1. 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損3,832千円が売上原価に含まれております。
2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与・賞与 1,401,338千円 役員報酬 138,605千円 賞与引当金繰入額 48,514千円 退職給付費用 24,090千円 家賃 1,204,045千円 支払手数料 231,687千円 減価償却費 107,222千円	2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与・賞与 1,264,658千円 役員報酬 129,465千円 賞与引当金繰入額 43,663千円 退職給付費用 21,845千円 家賃 1,096,651千円 支払手数料 195,110千円 減価償却費 93,648千円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,290千円であります。	3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、25,739千円であります。
4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土 地 13,861千円	4.
5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,182千円 その他(什器・備品) 13,290千円 原状復帰費用 12,151千円 計 26,624千円	5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,208千円 ソフトウェア 692千円 その他(什器・備品) 18,338千円 原状復帰費用 8,075千円 計 28,315千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,127,057千円	現金及び預金 913,401千円
預入期間が3か月を超える 千円	預入期間が3か月を超える 13,862千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,127,057千円	現金及び現金同等物 899,538千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当連結グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当連結グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 3,460千円	取得価額相当額 3,460千円
減価償却累計額相当額 2,258千円	減価償却累計額相当額 1,682千円
期末残高相当額 1,201千円	期末残高相当額 1,778千円
その他(什器・備品)	その他(什器・備品)
取得価額相当額 516,770千円	取得価額相当額 561,509千円
減価償却累計額相当額 219,576千円	減価償却累計額相当額 267,956千円
期末残高相当額 297,193千円	期末残高相当額 293,552千円
無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
取得価額相当額 73,583千円	取得価額相当額 7,048千円
減価償却累計額相当額 11,951千円	減価償却累計額相当額 3,785千円
期末残高相当額 61,631千円	期末残高相当額 3,263千円
合 計	合 計
取得価額相当額 593,814千円	取得価額相当額 572,018千円
減価償却累計額相当額 233,787千円	減価償却累計額相当額 273,423千円
期末残高相当額 360,027千円	期末残高相当額 298,594千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 109,303千円	1 年 内 100,275千円
1 年 超 255,010千円	1 年 超 203,067千円
合 計 364,313千円	合 計 303,343千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 128,918千円	支払リース料 118,712千円
減価償却費相当額 119,788千円	減価償却費相当額 106,985千円
支払利息相当額 6,671千円	支払利息相当額 6,125千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 1,646千円	1 年 内 1,646千円
1 年 超 3,704千円	1 年 超 5,350千円
合 計 5,350千円	合 計 6,997千円

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額 100,440千円	取得価額 100,990千円
減価償却累計額 29,414千円	減価償却累計額 16,630千円
期末残高 71,025千円	期末残高 84,359千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 13,389千円	1 年内 13,307千円
1 年超 59,191千円	1 年超 72,580千円
合 計 72,580千円	合 計 85,887千円
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 13,307千円	受取リース料 13,225千円
減価償却費 13,333千円	減価償却費 13,333千円
受取利息相当額 480千円	受取利息相当額 562千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,487千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,755千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,689千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,078千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,450千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,627千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">128,240千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,450千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,790千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,488千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>88,302千円</u></p>	賞与引当金否認	18,487千円	未払事業税否認	15,755千円	たな卸資産評価減否認	152千円	退職給付引当金否認	27,689千円	減価償却超過額	25,078千円	繰越欠損金	38,450千円	その他	2,627千円	<hr/>		繰延税金資産小計	128,240千円	評価性引当額	38,450千円	<hr/>		繰延税金資産合計	89,790千円	その他有価証券評価差額金	1,488千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,359千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,092千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,358千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,110千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,689千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">130,026千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,859千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,166千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>87,712千円</u></p>	賞与引当金否認	16,359千円	未払事業税否認	15,092千円	たな卸資産評価減否認	1,555千円	退職給付引当金否認	22,358千円	減価償却超過額	28,110千円	繰越欠損金	41,859千円	その他	4,689千円	<hr/>		繰延税金資産小計	130,026千円	評価性引当額	41,859千円	<hr/>		繰延税金資産合計	88,166千円	その他有価証券評価差額金	454千円
賞与引当金否認	18,487千円																																																				
未払事業税否認	15,755千円																																																				
たな卸資産評価減否認	152千円																																																				
退職給付引当金否認	27,689千円																																																				
減価償却超過額	25,078千円																																																				
繰越欠損金	38,450千円																																																				
その他	2,627千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	128,240千円																																																				
評価性引当額	38,450千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	89,790千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,488千円																																																				
賞与引当金否認	16,359千円																																																				
未払事業税否認	15,092千円																																																				
たな卸資産評価減否認	1,555千円																																																				
退職給付引当金否認	22,358千円																																																				
減価償却超過額	28,110千円																																																				
繰越欠損金	41,859千円																																																				
その他	4,689千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	130,026千円																																																				
評価性引当額	41,859千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	88,166千円																																																				
その他有価証券評価差額金	454千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.1	法人税留保金課税	0.9	評価性引当額	0.8	子会社との税率差異	0.4	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.4	法人税留保金課税	0.8	評価性引当額	0.9	子会社との税率差異	0.6	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1</u>												
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																				
住民税均等割等	2.1																																																				
法人税留保金課税	0.9																																																				
評価性引当額	0.8																																																				
子会社との税率差異	0.4																																																				
その他	0.0																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8</u>																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
住民税均等割等	1.4																																																				
法人税留保金課税	0.8																																																				
評価性引当額	0.9																																																				
子会社との税率差異	0.6																																																				
その他	0.1																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1</u>																																																				

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年2月28日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年2月28日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>164,990千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>83,893千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>81,097千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>81,097千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>24,282千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>24,282千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	164,990千円	年金資産	83,893千円	小計	81,097千円	退職給付引当金	81,097千円	勤務費用	24,282千円	退職給付費用	24,282千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>149,389千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>77,399千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>71,989千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>71,989千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>21,845千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>21,845千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	149,389千円	年金資産	77,399千円	小計	71,989千円	退職給付引当金	71,989千円	勤務費用	21,845千円	退職給付費用	21,845千円
退職給付債務	164,990千円																								
年金資産	83,893千円																								
小計	81,097千円																								
退職給付引当金	81,097千円																								
勤務費用	24,282千円																								
退職給付費用	24,282千円																								
退職給付債務	149,389千円																								
年金資産	77,399千円																								
小計	71,989千円																								
退職給付引当金	71,989千円																								
勤務費用	21,845千円																								
退職給付費用	21,845千円																								

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)